

### 検査の 背景

- ✓ マイナンバー制度の施行を控えた平成27年5月、**標的型攻撃による年金情報流出事案が発生**
- ✓ 総務省が設置した検討チームは、同年11月、**地方公共団体の情報セキュリティ対策の抜本的強化（三層の構え）が必要**と総務大臣に報告
- ✓ 総務省は、同年12月、三層の構えを講じることを地方公共団体に要請するとともに、**強化対策費補助金を27、28年度に計233億円、都道府県及び市区町村に交付**

### 検査の 結果

- ✓ **二要素認証や情報持出し不可設定をマイナンバー利用端末の一部に導入していなかったり、導入効果が十分に発現しない運用**をしたりしていた
- ✓ **領域の分離・分割後の領域間通信において、通信経路又はプロトコルの限定をしていなかったり、無害化せずに転送**していたりなどしていた
- ✓ 自治体情報セキュリティクラウドに機器等を集約していないため**専門人材による監視・分析が行われていなかったり、インシデント発生時の事業者等との役割の確認がされていなかったり**していた
- ✓ **自治体情報セキュリティ支援プラットフォームが十分活用されていない**

### 所見

総務省は、

- ✓ **二要素認証等の導入状況・運用状況を十分に把握し、地方公共団体に対して助言を行うこと**
- ✓ **領域間通信において特定個人情報の情報漏えいなどのリスクがより低減されるよう、地方公共団体に対して助言を行うこと**
- ✓ **自治体情報セキュリティクラウドの機器に必要な監視・分析がされるよう、また、インシデント発生時に適切なネットワーク遮断ができるよう地方公共団体に対して助言を行うこと**
- ✓ **自治体情報セキュリティ支援プラットフォームを周知し、機能の見直しなどを検討すること**

# 20.国による地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化（随時）

総務省、241地方公共団体

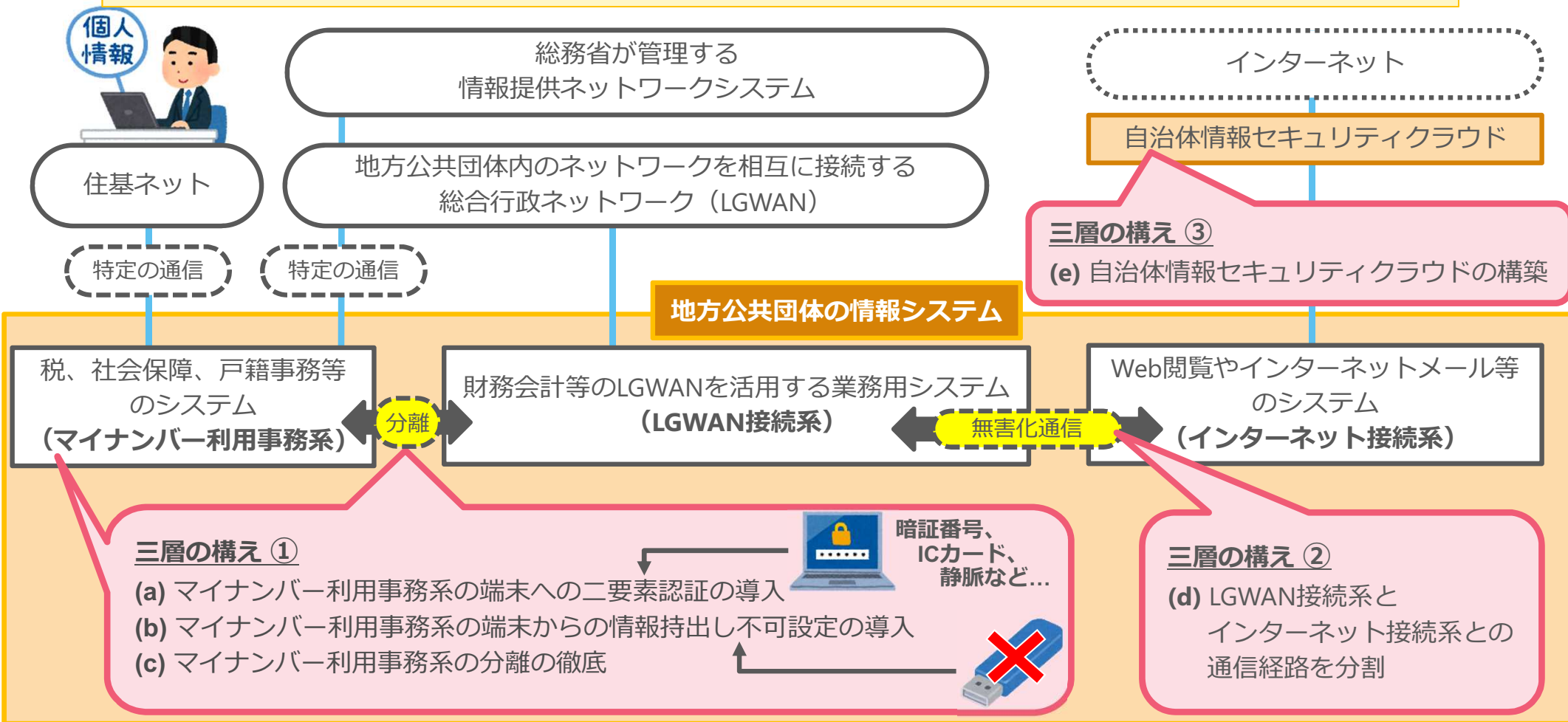
## －検査対象－

- 総務省及び 241地方公共団体（18都道府県、223市区町村）
- 強化対策費補助金 61億 3920万円
- 支援PFの構築等に係る支払額 4752万円

## －事業の概要－

- 総務省は、マイナンバーをその内容に含む個人情報を取り扱う地方公共団体に、「地方公共団体の情報セキュリティ対策の抜本的強化」（三層の構え）を講ずることを要請し、強化対策費補助金を交付

情報セキュリティ対策の概要



## 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金

(233億円,27年度補正予算、うち検査対象61億 3920万円)

自治体情報システム強じん性向上事業  
(主に市区町村対象)

自治体情報セキュリティクラウド事業  
(主に都道府県対象)

(a) 二要素認証 (b) 情報持出し不可設定 (c) マイナンバー利用事務系の分離

三層の構え ① (マイナンバー利用端末施策)

(d) LGWAN接続系とインターネット接続系との分割

三層の構え ②

(e) 自治体情報セキュリティクラウドの構築  
・各市町村が個別に設置しているWebサーバ等を都道府県に集約し、監視等を実施  
三層の構え ③

【整備】

一部の端末に導入していない

【運用】

知識(パスワード)や所持(ICカード)を共有していたり、職員が期限を定めず持ち出し不可設定の解除を受けたりしている → 情報流出のリスク

内部の不正なアクセスからの情報流出等を防ぐ対策

【整備】

分離、分割は全て実施済み

【運用】

分割した上での領域間通信において、通信経路の限定等が行われていない  
→ LGWAN系とインターネット接続系とで意図しない端末間での通信リスク等

外部からの不正なアクセスを防ぐ対策

【整備】

すべての都道府県が集約化のための機器を整備しているが一部の設備が未整備の県等も → 監視漏れリスク

【整備・運用】

都道府県及び管内市町村の集約化の対象機器のうちには、都道府県のセキュリティクラウドに集約されていない機器も → 監視漏れリスク

検査の結果見受けられた状況

## 自治体情報セキュリティクラウド事業 （主に都道府県対象）

(e) 自治体情報セキュリティクラウドの構築  
・各市町村が個別に設置しているWebサーバ等を都道府県に集約し、監視等を実施  
**三層の構え ③**

### 【運用】

インシデント発生時のネットワーク遮断に事業者の支援が必要なのに、事業者との役割の確認等が未済の団体がある  
→ いざというときに遮断ができず、被害拡大のリスク

### 【運用】

インシデント発生時のネットワーク遮断の判断に係る手順が策定されていないなどの団体がある  
→ いざというときに遮断ができず、被害拡大のリスク

外部からの不正なアクセスを防ぐ対策

## 自治体情報セキュリティ支援 プラットフォームの構築等

（事業費：4752万円）

総務省が構築し、平成27年9月から運用開始  
地方公共団体の担当者が、

- ① ネットワークシステム上で、  
情報セキュリティの専門家から助言を受けることができる
- ② 質問を投稿して他の地方公共団体に回答を依頼することができる

### 【運用】

利用なし...

① 241地方公共団体のうち、  
142地方公共団体は全く利用せず

投稿なし...

② 掲示板機能が追加された  
平成28年3月以降、  
質問の投稿全くなし

地方公共団体における情報セキュリティ対策向上